

ポーランド政府、2040年までのエネルギー計画を承認： 三本の柱に見る、エネルギー移行の意義

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2021年2月2日、ポーランド政府は2040年までのエネルギー計画（PEP2040）が閣議で承認されたことを発表した。昨年時点で大まかな内容は既に公表されていたが、今回はそれが正式に決定されたものである。

PEP2040は大きく分けて、①公正な（エネルギー）移行、②ゼロ排出のエネルギーシステム、③大気汚染の改善、という三本の柱から構成されている。①は主に、現在ポーランドが大きく依存している石炭からの脱却に係る政策である。PEP2040では発電量に占める石炭の割合を、現状の74%¹（2019年）から2030年には最大でも56%に、CO₂価格の上昇次第では37.5%にまで減らすといった目標が盛り込まれている。これによって不利な影響を受ける産炭地域を対象に、欧州連合（EU）の基金を活用しつつエネルギー移行に資する新たな産業や雇用を創出し、公正な移行を図る²。

②は石炭を代替するエネルギーの導入目標で、特に2033年までに設備容量1-1.6GWの原子炉1基を建設すると明記している点が注目される。その後も2-3年ごとに1基ずつ建設し、合計で6基（6-9GW）保有する計画である。また、再生可能エネルギーに関しても、2030年にはエネルギー消費量の23%以上とする目標が掲げられており、特に洋上風力発電については2030年までに約5.9GW、2040年には最大11GWという目標値を設定している。この実現に向けた重要な動きとして、2021年1月13日には洋上風力法が議会上院で可決された。同法では洋上風力に対して差額決済方式（CfD）による支援制度を採用するとしている。第1フェイズとなる5.9GW分に対しては、2021年3月末までの応募を受けて6月末までに対象を選定し、残りの5GW分は競争入札を通じて対象を決定する³。

こうした取り組みの動機としては、EU加盟国として温室効果ガスの排出削減を要請されている点もあげられるが、それに加えて③の大気汚染を深刻に捉えているものと考えられる。2019年9月に国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）の会合がワルシャワで開催された際にも、ポーランド代表が同国での石炭による健康被害が、EU内で最も深刻である点を強調していたことは印象的である⁴。クリーンエネルギーが気候変動対策のみならず、健康被害や医療費の抑制にも貢献することが改めて認識される。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ IEA, World Energy Balances and Statistics 2020 より推計。

² こうした取り組みはEUのJust Transition Fundにおいても検討されている。堀尾（2020）に詳しい。
(<https://criepi.denken.or.jp/jp/kenkikaku/report/download/D62SDcTrB9VGxoOmoabmuA7NxVg9Eu6l/Y19004.pdf>)

³ ポーランド政府ウェブサイトおよびポーランド風力エネルギー協会（PWEA）ウェブサイトより。
(<https://www.gov.pl/web/klimat/ustawa-offshore-przyjeta-przez-senat>, <http://psew.pl/en/2021/01/13/offshore-wind-act-passed/>)

⁴ 発表資料はIFNECウェブサイトにて閲覧可能。

(https://www.ifnec.org/ifnec/jcms/g_12595/idwg-workshop-nuclear-energy-beyond-electricity)